（様式第１号）

 （番号）

 令和　　年　　月　　日

 　受託者　　殿

 　　　　　奈良労働局長　　　印

委託事業変更通知書

　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援について下記のとおり変更する必要が生じたので、通知します。

 記

１　変更理由

２　変更事項

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |

（様式第２号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

　奈良労働局長　殿

 受託者名 印

委託事業変更承認申請書

　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援について、変更する必要が生じたので、下記により申請します。

 記

１　変更理由

２　変更年月日　　　　令和　年　月　日

３　変更事項

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |

（様式第３号）

変更委託契約書

　令和　　年　　月　　日付けで、支出負担行為担当官奈良労働局総務部長　（氏名）（以下「甲」という。）と受託者（役職）（氏名）（以下「乙」という。）との間で締結した「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託契約書」について、当該契約書第６条第３項に基づき、下記のとおり契約を変更する。

記

１　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

２

３

　この契約の成立の証として、本契約書２通を作成し、双方記名押印のうえ、甲、乙それぞれ１通を保有する。

令和　　年　　月　　日

 　　甲　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　支出負担行為担当官

 　　　　　　　 奈良労働局総務部長　（氏名）　 印

 　 乙　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 受託者名（役職） 　（氏名） 　　印

（様式第４号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

奈良労働局長　殿

 受託者名 印

委託事業中止（廃止）承認申請書

就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援について、下記により中止（廃止）する必要が生じたので、申請します。

記

１　中止（廃止）する事業内容

２　中止（廃止）する理由

３　中止期間又は廃止年月日

中止期間　　　　令和　年　月　日から

　　　　　　　　令和　年　月　日まで

廃止年月日　　　令和　年　月　日

（様式第５号）

 　 番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　奈良労働局総務部長　殿

受託者　　印

財産処分承認申請書

　今般、就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援により取得した財産について、下記のとおりの処分を認められたいので、就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託契約書第11条第１項の規定により承認申請いたします。

記

１　財産の品目

２　数量

３　取得年月日

４　取得価格

５　取得後の使用状況

６　処分事由及び方法

※　受託者が買取を希望する場合は、買取理由、買取希望額及び算定方法も記載すること。

（様式第６号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

 奈良労働局総務部長　殿

 受託者名 印

再委託に係る承認申請書

　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援の実施にあたり、その一部を下記により再委託することとしたいので申請します。

 記

１　再委託の相手方の商号又は名称及び住所

２　再委託を行う相手方の業務の範囲

３　再委託を行う合理的理由

４　委託する相手方が、委託される業務を履行する能力

５　再委託金額

 ※　見積書等の経費内訳を添付すること。

６　その他必要と認められる事項

（注）再委託先が複数の場合は、再委託先毎の内容がわかるよう記載すること

（様式第７号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

 奈良労働局総務部長　殿

 受託者名 印

再委託に係る変更承認申請書

　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援の実施にあたり、その一部を再委託することとし、令和　　年　　月　　日付けで承認を受けた内容を下記のとおり変更することとしたいので申請します。

 記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （変更前） | （変更後） |
| １　再委託の相手方の商号又は名称及び住所 |  |  |
| ２　再委託を行う業務の範囲 |  |  |
| ３　変更する理由 |  |  |
| ４　変更後の事業者が委託される業務を履行する能力 |  |  |
| ５　再委託を行う金額 |  |  |
|
| ６　その他必要と認められる事項 |  |  |

　※　見積書等の経費内訳を添付すること。

（注）再委託先が複数の場合は、再委託先毎の内容がわかるよう記載すること。

（様式第８号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

奈良労働局総務部長　殿

 　　　　　 受託者名 印

履行体制図

【履行体制図に記載すべき事項】

・各事業参加者の事業所名及び住所

・契約金額（乙が再委託する事業所のみ記載のこと。）

・各事業参加者の行う業務の範囲

・業務の分担関係を示すもの

【履行体制図の記載例】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所名 | 住所 | 契約金額（円） | 業務の範囲 |
| Ａ | 東京都○○区・・・ |  |  |
| Ｂ |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |

乙

事業所Ｃ

事業所Ａ

事業所Ｂ

（様式第９号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

 奈良労働局総務部長　殿

 受託者名 印

履行体制図変更届出書

就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託契約書第１４条第２項の規定に基づき、下記のとおり届け出します。

記

１　契約件名（契約締結時の日付番号も記載のこと。）

２　変更の内容

３　変更後の体制図

（様式第１０号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

　奈良労働局長　殿

 受託者名 印

委託事業実施状況報告書

　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援の実施状況について、下記のとおり報告します。

記

１　実施の期間　令和　年　月　日　から　令和　年　月　日

２　実施状況

３　実施に伴う経費支出状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事項 | 計画額 | 支出額 | 残額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（様式第１１号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

　検査職員

　　　○○○○　殿

 受託者名 印

業務完了報告書

契約件名　　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援

　上記の業務について、令和　年　月　日をもって完了したので、就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託契約書第16条の規定に基づき報告します。

（様式第１２号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

　奈良労働局長 　殿

 　 受託者名 印

委託事業実施結果報告書

　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援の実施結果について、別添のとおり報告します。

（様式第１３号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　奈良労働局総務部長 　殿

 　 受託者名 印

委託費精算報告書

　令和　年　月　日契約を締結した就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援の実施に係る委託費の精算について、下記のとおり報告します。

記

１　委託費の額 　 金　　　　　　　　　　　円也

２　受取済額　 　 金　　　　　　　　　　　円也

３　委託事業により生じた収入額 　　金　　　　　　　　　　　円也

４　委託費支出内訳（明細は別添のとおり）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | ①委託費の額 | ②流用額 | ③流用後の委託費の額 | ④支出額 | ⑤③又は④いずれか低い額 | ⑥差引残額（③－⑤） |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（様式第１４号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

 （受託者）　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　 　支出負担行為担当官

 　　　　　　　　奈良労働局総務部長　印

委託事業委託費確定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで提出のあった「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援」の実施に係る委託事業実施結果報告書及び委託費精算報告書について、就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託契約書に基づき審査した結果、下記のとおり確定したので通知します。

 記

　確定額　　　金　　　　　　　　　　　　　　円也

（様式第１５号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

 官署支出官

奈良労働局長　殿

 受託者名 　　　　　　　　　 印

委託費支払請求書

　令和　　年　　月　　日契約を締結した就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援の実施に係る経費として、下記金額を交付されたく請求します。

 記

１　請求金額 金　　　　　　　　　　円也

２　振込先

　　　振込先金融機関・店舗名

　　　預金種別

 口座番号

 　（　カ ナ 名 義　）

 口座名義

 名義人住所

（様式第１６号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

官署支出官

　奈良労働局長　殿

 　 受託者名 印

委託費概算払請求書

　令和　年　月　日契約を締結した就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援の実施に係る経費として、下記金額を交付されたく請求します。

記

１　委託費の額 　 金　　　　　　　　　　　円也

２　委託費申請内訳

　　　令和　年　月　日から令和　年　月　日までに要する経費

　　　明細については別紙のとおり

３　振込先

振込先金融機関・店舗名

　　　預金種別

 口座番号

 　（　カ ナ 名 義　）

 口座名義

 名義人住所

（様式第１６号―別紙）

委託費概算払請求内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | ①委託費の額 | ②今回申請額 | ③既交付額 | ④（②+③）計 | ⑤（①-④）差引未交付額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（様式第１７号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

　　　（受託者）　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　 支出負担行為担当官

　 　　　　　　　　　奈良労働局総務部長　印

委託費確定通知及び返還命令書

　標記について、令和　　年　　月　　日付けで提出のあった就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援の実施に係る委託事業実施結果報告書及び委託費精算報告書について、就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託契約書に基づき審査した結果、下記のとおり確定したので通知します。

　なお、確定額を超えて、既に交付されている委託費及び交付した委託費により発生した収入等については、同事業委託契約書の規定により令和　　年　　月　　日までに、下記金額の返還を命じます。

記

１　委託契約額　　　金　　　　　　　　　　円也

２　確定額　　　金　　　　　　　　　　円也

３　返還額　　　金　　　　　　　　　　円也

委託費の残額　　　　　　　　　　　　　　円

　　　 預金利息　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第１８号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

 奈良労働局長　殿

 受託者名 　 印

個人情報保護管理及び実施体制報告書

　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託契約書第３３条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　管理体制

２　実施体制

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式第１９号） |  |  |  |  |  |  |
| 個人情報漏えい等事案発生報告書 |
|  | （第○報） |  |  |  |
| 受託者名 | 　発生場所 | 　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  |
| 委託者への本報告書発送年月日 | 年 | 月 | 日 | 曜日 | （発覚から　営業日） |
| 　 |  |  |  |  |  |  |
| （１）委託者への事案報告年月日 | 年 | 月 | 日 | 曜日 | （発覚から　営業日） |
| （２）発覚年月日 | 年 | 月 | 日 | 曜日 | － |
| （３）発生年月日 | 年 | 月 | 日 | 曜日 | － |
| （４）事案の概要 |  |
|
|
|
|
|
|
|
|
|

（様式第２０号）

 番　　　　　　　　　号

 令和　　年　　月　　日

 奈良労働局長　殿

 受託者名 印

個人情報管理状況報告書

　就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託契約書第３３条第７項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　目的外利用の有無　（　有　・　無　）

２　再委託の制限又は事前承認等再委託に係る条件の遵守

（　している　・　していない　）

３　個人情報の複製等に関する事項の遵守　　　（　している　・　していない　）

４　個人情報の漏えい等事案発生時における対応に関する事項の遵守

（　している　・　していない　）

５　業務完了あるいは保持不要となった際の速やかな個人情報の消去及び媒体の返却

（　している　・　していない　）

６　その他講じた措置（自由記載欄）